

令和3年11月26日開催 政府主催 全国都道府県知事会議
(閣僚懇(各閣僚と知事の懇談))における西脇知事発言

「国土政策」について、申し上げます。

コロナ禍によりまして、テレワークの普及など、ビジネス面での地方分散が可能となる環境が整いつつあります。

一方で、コロナ禍の影響を受ける子どもたちにつきましては、いじめや不登校等への対応のため、教員の加配定数の充実が必要とも考えております。

その上で、コロナ禍からの復興を、真の国土強靱化につなげるためには、「バーチャル」のみならず、物流・人流のネットワークの充実・強化、大学・企業の地方分散など、「リアル」な国土政策の議論が必要ではないかと考えております。

新たな「国土形成計画」の策定に当たりましては、かつての全国総合開発計画におけます「新産業都市」や「高規格幹線道路」の整備、近時では「大阪・関西万博の誘致」、「文化庁の地方移転」のような、抜本的な国土構造の改革につながる地方重視の国土政策を、是非とも展開していただきますよう、よろしくお願いいたします。

※ 西脇知事の発言を受けた、斉藤国土交通大臣の発言については、[総務省HP\(「会議録」のp9～10\)](#)(※外部リンク)に掲載されています。

